

12月定例会の概要

会期 12月2日～18日の17日間

一般質問議員 14人

12月8日(火)	12月9日(水)	12月10日(木)	12月11日(金)
岸本 健 川畑 哲哉 中本 浩精	片桐 章浩 多田 純一 菅原 博之	長坂 隆司 山下 直也 奥村 規子 浅井 修一郎	中村 裕一 岩井 弘次 松坂 英樹 井出 益弘

会期中の主な動き

■特別委員会の開催

- 防災・国土強靱化対策特別委員会(12 / 10)
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員会(12 / 11)

議決結果・意見書等

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	2件	平成27年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(//)	10件	和歌山県行政不服審査法施行条例 等	認定
決算案件(//)	2件	平成26年度和歌山県歳入歳出決算の認定について 等	可決
その他案件(//)	23件	平成27年度建設事業施行に伴う市町村負担金について 等	可決
請 願	1件	和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例の一部改正を行わないことを求める請願	継続審査
意見書	5件	河川堤防の強化を進めるために必要な財源の確保を求める意見書 マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書 北朝鮮による日本人拉致問題に対する圧力強化を求める意見書 夜間中学の整備と拡充を求める意見書 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に関する意見書	可決

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

政策

平成28年度新政策

問 長期人口ビジョンや総合戦略において高い目標を設定しているが、これを達成するための平成28年度新政策に対する意気込み、また重点的に取り組もうとする政策について聞かせてほしい。

答 平成28年度は、本年度策定した和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた高い目標の達成に向けて第一歩を踏み出す重要な年と考え、「安定した雇用を創出する」「和歌山県への新しい『人の流れ』を創造する」「少子化をく

人口減少に合わせた行政組織

問 和歌山県長期人口ビジョンでは、今後適切な対策を講じて2060年に70万人で人口減少を食い止めるのがざりざりの予測である。行政組織を人口減少にどう合わせていくのか。

答 新行財政改革推進プランを通じて8年間で1170人削減するとともに、その時々々の行政需要に適切に対応す

有田市の農地転用

「安全・安心な暮らしを実現する」「時代に合った地域をつくる」という5つの基本目標を柱として、強力かつ大胆な新政策を展開していきます。

問 有田市は、まちづくりと農地転用の厳格化とは何ら関係がない。有田市における「守ります、まちと優良農地。」について、どのように考えているのか。

答 まず、有田市の農業の将来のためには、虫食いで

はなくて一団の農地を確保して営農農家に効率的な経営をしてもらいたいと思っています。また、有田市の再生のためには、これまで農地を潰して行われていたミニ開発等を既成市街地の再開発に向けた必要があります。その際にまちなかのインフラ整備に伴う代替地も必要であり、津波や水害に強いところへ移ってもらうためにもまちをある程度外側に拡大する必要がありま

す。そこでまずゾーニングをして、それにあわせて農地転用も協力して、まちなかの再開発とともに、農地として残したところは農業振興をしていきます。今後、有田市とよく話し合っこの辺を解決していきたいと思っています。

観光

紀の川流域の観光振興施策

問 県勢発展のため、紀の川流域の歴史的・文化的資産を活用した観光振興施策について、現在の取組と今後の方針を聞かせてほしい。

答 紀の川流域エリアにおいては、平成24年度から和歌山・紀北キャンペーンを実施し、歴史的・文化的資産や特別企画を中心に据えた誘客施策を展開しています。今後ともこの取組を継続・発展させることで、より多くのお客様の訪問と地域での消費促進を図っていきま

TPP大筋合意に対する所感と対応

問 日本の農林水産業と国民生活を守るにはTPP交渉からの撤退しかないと考え、今回の大筋合意が県内農林水産業に与える影響をどう受けとめるのか。

答 国がプラス・マイナスを総合的に判断して決定したことなので、悪影響が出るかと分析される農林水産業の特定分野については国の責任で必要な政策を講じるべきであり、本県ではかんきつ、米、畜産などで打撃を受けると想定されることから、生産性の向上など農林水産業の体質強化対策を国に要求しています。一方、輸出を目指す農林漁業者にとっては市場開拓のチャンスと捉えて、輸出の販路拡大対策等も一層支援して頑張っていきます。



TPP：環太平洋パートナーシップ協定の略称。オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、ペルー、シンガポール、米国、ベトナム、日本の12カ国による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定。

TPP